

KBS REPORT

2010 Vol. 1

Contents

最近の動向・沿革

『検証 ビジネススクール』発刊記念シンポジウム

モノづくりワークショップ2009

ダブルディグリー・プログラム開始について

集中企業研究レポート

2009年度セミナー開催報告

教員一覧

教員業績一覧

教員紹介



研究テーマ
「ヘルスケアポリシー&マネジメント」

田中 滋 教授



研究テーマ
「ブランドロイヤルティ」

坂下 玄哲 准教授



発刊にあたって

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長

慶應義塾大学ビジネス・スクール 校長

河野 宏和



KBSは、1978年に日本で初めての2年制のMBAプログラム（大学院経営管理研究科）を開設しました。以後30余年の歴史の中で、博士課程、国際単位交換プログラム、医学研究科とのジョイント・ディグリー・プログラムの開設など、カリキュラムの拡充国際化を進め、さらに2000年4月には、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）から、日本で初めての認証を受けました。ESSECやドイツWHUといった欧州の一流校とのダブルディグリー・プログラムもスタートし、現在KBSは、日本で最も伝統あるビジネススクールとして、幸いにも各方面から高い評価を得ています。

しかし、率直に申し上げて、まだまだ企業あるいは一般社会の方々に、KBSの具体的な活動を広く認知して頂いていないというのが現状です。もちろん、大学の本旨は研究であり、商業的な広報と一線を画するのも一つの見識でしょう。しかし、ビジネススクールである限り、KBSを少しでも多くの方に知って頂くことが、まずは出発点であると考え、以前は毎年刊行されていた本レポートを、これから

年2回定期的に発行することに致しました。

私が本校の助手に着任した1987年当時は、KBS開設当初から在籍している教員が中心となり、日夜熱心にKBSの将来を議論し、プログラムの充実に努めていました。我々も現状の評価に満足せず、さらにKBSの価値を高めていくために、情熱をもって、企業の方々との協力関係を築き、日本一の質を誇る同窓会との連携強化などの施策にも取り組んでいきたいと考えています。

日本経済が大きな環境変化に直面する中、ビジネススクールのリーダーとして、KBSには大きな役割が求められています。昨年10月、研究科委員長、ビジネス・スクール校長の大役を拝命しました。社会に求められる人材を育成し、日本の経済社会に貢献できる成果を発信するために尽力してまいります。また、委員長としてのメッセージも定期的に皆様にお伝えしていきたいと考えています。これからもご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

略歴

慶應義塾大学大学院工学研究科博士課程を経て、1987年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1991年同研究科助教授。1991～92年ハーバード大学ビジネス・スクール訪問研究員。1998年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。2009年10月より同研究科委員長、ビジネス・スクール校長。専門は生産管理、生産マネジメント。工学博士。日本経営工学会理事、IEレビュー誌編集委員長も務める。



最近の動向（2009年4月～2010年1月）

2009年 4月	「検証 ビジネススクール 日本でMBAを目指す全ての人に」 発刊 ESSEC Business Schoolとのダブルディグリー・プログラム開始
2009年 5月	第9回MBAネットワークフェア開催
2009年 6月	第5回オープンキャンパス開催
2009年 7月	第54回高等経営学講座開講 「集中企業研究」最終講義 立石 文雄氏（オムロン株式会社 取締役副会長）来校
2009年 8月	WHU - Otto Beisheim School of Management との ダブルディグリー・プログラム締結
2009年 9月	第44回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開始 (9/1-12/3) 第97回経営幹部セミナー開催
2009年 10月	「検証 ビジネススクール」発刊記念シンポジウム開催 モノづくりワークショップ2009開催
2009年 11月	第98回経営幹部セミナー開催 第6回 オープンキャンパス開催
2010年 1月	KBS50周年記念 新ロゴ完成 特別講演にて八木 亜希子氏来校

沿革

- 1956年 第1回慶應・ハーバード大学高等経営学講座開講
- 1961年 第1回経営幹部セミナー開催
- 1962年 慶應義塾大学ビジネス・スクール設立
- 1963年 第1回幹部開発セミナー開催
- 1969年 1年制教育課程開講
- 1978年 大学院経営管理研究科修士課程開設
- 1978年 大学院経営管理研究科附属ビジネス・スクールを設置
- 1983年 第1回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開講
- 1987年 KBS設立25年記念式典
- 1988年 国際単位交換プログラム発足
- 1990年 KBSチェアシップ基金制度導入
- 1991年 大学院経営管理研究科博士課程開設
- 2000年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 会員校に認定
- 2001年 週末集中セミナー、ISSUEセミナー、遠隔セミナー開催
- 2005年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 継続認証を取得
- 2008年 日吉キャンパス 協生館に移転
- 2009年 ESSEC Business School (フランス)、
WHU - Otto Beisheim School of Management (ドイツ) との
ダブルディグリー・プログラム開始



日吉キャンパス 協生館



研究テーマ

ヘルスケアポリシー & マネジメント

田中 滋 教授

KBSの専門科目、ならびにセミナーで近年受講者が増大している『ヘルスケアポリシー&マネジメント』の趣旨を簡潔に紹介してみたい。医療分野は、現在もこれからも経済と雇用の成長をリードする産業である。

医療機関においても、従事者のモラルやインセンティブおよび定着率を高める人事給与制度、購買と院内物品の適切な管理、生産性向上のためのIT化やシステム化、原価計算をはじめとする管理会計、そして接遇向上などのオペレーショナル・レベルの諸方策に関しては、先進的な企業で用いられている技法を積極的に取り入れて当然だろう。

ただし、医療システムに期待される第一の意義は、資本利益率の最大化ではない。上位目的は一国の社会安定である。医療、特に急性期医療提供体制は社会的共通資本の最も重要な要素と考えられる。たしかに、「顧客に選ばれた提供者のみが事業継続可能な収益を得られる」現行の仕組みは、原則的に顧客側が選択できない役所サービスとは違い、資源配分の効率化のために必要な形態である。しかし、医療分野は上記の社会資本性ゆえに、事業者にとってローリスク・ローリターンとなるように（準）市場を設計せざるを得ない。また同業他法人との連携こそが地域完結の医療システ

ム構築の必要条件である。

もうひとつの特性としては、医療分野の上位目的を支える社会保障制度が規定する制度ビジネスである点あげられる。患者の費用負担を連帯によって支援する社会保障制度は、住民に安心感を与え、ひいては社会の安寧を守る、強力な「平時の国防」策と（米国以外のすべての経済的先進国では）みなされている。つまり、医療分野の経営者は「連帯」もしくは「平時の国防」制度設計にかかわる思想を深く理解したうえで、長期の政策動向に有効に働きかけるアート、そして上位目的を自組織にあてはめて個別化した理念が欠かせないのである。

筆者は、制度設計と政策策定に積極的にかかわってきた経験をもとに、ヘルスケアポリシーおよびヘルスケアマネジメント科目において、受講者と共に新たな知見を求めて討議を重ねている。

田中 滋 （たなか しげる）

1971年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程、1980年同博士課程修了、この間、1975～77年ノースウエスタン大学経営大学院修士課程修了。1977年大学ビジネス・スクール助手、1981年大学院経営管理研究科助教授、1993年教授となる。日本ヘルスサポート学会理事長、日本介護経営学会会長、医療経済学会理事、日本ケアマネジメント学会理事、ピープルズHOPEジャパン副理事長、日本慢性疾患セルフマネジメント協会副理事長。





研究テーマ

ブランドロイヤルティ

坂下 玄哲 准教授

消費者の自社ブランドの継続的購買は安定的な売上をもたらすため、企業にとっても非常に喜ばしいことである。しかしながら、競合ブランドの存在や消費者の飽き、多様化への欲求などから、なかなか単一のブランドで消費者を引き付け続けることは難しい。実際、わが国の消費財メーカーの一般的な傾向としても、多種多様な新商品を連続的に市場投入することがあげられる。

このような戦略は、競合他社の振り切り、消費者の購買意欲の刺激、流通業者への提案力向上などの好ましい効果をもたらす。しかしながら、絶え間のない新商品の市場投入は、膨大な数の商品アイテム管理という新たな問題を生む。2005年にコンビニ各社で発売された新商品は、セブンイレブンで約5200品目、ローソンでは約6800品目となっており、単純計算で毎週100以上の新商品が棚に並んでいる（日経ビジネス2006年5月29日）。過度の商品展開は、生産効率や流通効率の低下といった深刻なコスト上昇を招くだけでなく、競争の加速や消費者・流通業者の混乱をもたらし、結果として企業の利益を圧迫してしまうだろう。

このような現状に対する打開策として私が注目しているのが、消費者行動研究における「ブランドロイヤルティ」という概念である。同概念は、古くは反復購買、すなわち同一ブラン



ド商品の継続的購買を指していた。しかし、研究の進展に伴って、単なる行動面での指標だけでなく、消費者の心理的側面をも含んだより幅広い概念へと拡張されてきている。私は、消費者が同じブランド商品に継続的に引きつけられる心理的メカニズムに特に注目しており、チョコレートなどの身近な商品の購買行動を研究対象として、現在もさまざまな実験を行っている。

ブランドロイヤルティの解明は、過度に拡張された商品アイテムの適正な絞り込みを実現し、メーカーだけ

でなく、流通業者や消費者にとってもより良い価値をもたらすものである。私は、理論と実務の間に位置するKBSという場で、このようなテーマをはじめとするさまざまなマーケティング問題について積極的に取り組んでゆきたいと考えている。

坂下 玄哲（さかした もとたか）

1999年神戸大学経営学部卒業、2001年同大学院経営学研究科博士前期課程修了（修士（商学））、2004年同後期課程修了（博士（商学））。上智大学経済学部経営学科専任講師を経て、2007年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

『検証 ビジネススクール』発刊記念シンポジウム

パネリスト

加登 豊 教授
竹内 弘高 教授
遠藤 功 教授
河野 宏和 教授

神戸大学大学院経営学研究所 研究科長
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長
早稲田大学大学院商学研究所 MBA/MOTディレクター
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長



2009年10月28日、日吉キャンパス協生館藤原洋記念ホールにおいて、『検証 ビジネススクール』発刊記念シンポジウムが開催されました。

アンケート調査の分析結果

第一部では『検証 ビジネススクール』に掲載されたアンケート調査の分析結果をKBSの太田康広准教授が発表しました。アンケートは、企業150社とKBS卒業生600名から回答をいただきました。調査結果を元に企業とMBA取得者の両面からMBAの価値を分析し、現状のMBAホルダーは経済的満足度より精神的満足度のほうが高く、日本企業はMBAホルダーを十分に活用できていないことが多いという結果が報告されました。しかし状況は徐々に変わってきており、今後起こるであろうさまざまな変革に対してどういう備えをしていくかという視点から、企業はMBA人材を活かす場を考える必要があるのではないかと提言されました。

パネルディスカッション

第二部では日本を代表するビジネススクールトップが一堂に会し、

MBAの認知不足への対策、カリキュラムの質的向上への取り組み、受験してほしい人材といったテーマをもとに各校の特色を踏まえながら、MBA教育の活性化についてパネルディスカッションを行いました。

神戸大学の加登教授は、「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」というドイツの初代宰相ビスマルクの言葉を引用して、企業のOJTに基づく人材育成の限界を示唆し、過去の多くの人々の英知と自分の経験とを相対化して活動できる、MBA教育の有用性を説かれました。また、企業における研修の講師やプログラム作りは、ビジネススクールの教員が行っていることが多く、企業はビジネススクールの要素を既に活用している。よって、MBAをもっと活用してみる価値はあるのではないかと指摘されました。

一橋大学の竹内教授は、ビジネススクールは企業のプロBLEMソルバーとして求められることが多くなってきており、一橋ではファカルティが主役となってビジネス界の問題を解決している。それがロールモデルとなり、必然的に学生にもマインドセットとな

り、MBAの認知度を上げていくことになる」と述べられました。

早稲田大学の遠藤教授は、2年間全日制のMBA教育は理想的ではあるものの、企業側・学生側ともに負担が大きい場合があり、様々なニーズに合ったカリキュラムでジェネラリストおよびスペシャリストの両方を育成していくことが必要であると話されました。しかし、近年、夜間のビジネススクールが増加しており、MBAを学ぶ機会は増えているものの、教育の質がともなっているか、MBAの価値が正しく伝わっているか、ということを検討することも重要ではないかと指摘されました。

いままで国内のビジネススクールの連携がみられなかったことも、MBAの認知度が向上しない大きな要因であり、今回のシンポジウムを機会に各校と連携を図り、日本国内にMBAを広く知らしめていきたいと河野教授が最後を締めくくりました。

MBAを目指す方や企業の人事を担当される方々など、多くの参加者に、日本のMBA教育に対する理解を深めていただくシンポジウムとなったことと思います。



左から：加登教授、河野教授、竹内教授、遠藤教授

モノづくりワークショップ2009

基調講演者 立石 文雄氏
パネリスト 柿内 幸夫氏

松尾 政明氏

統括講義 河野 宏和 教授
司 会 坂爪 裕 准教授

オムロン株式会社 取締役副会長

改善コンサルタンツ株式会社 常務取締役チーフコンサルタント
立命館大学大学院経営学研究科客員教授

ボッシュ株式会社 執行役員

シャシーシステム事業部モジュール開発・製造部門栃木工場長

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

地道な改善活動を 継続していくために

2009年10月30日、日吉キャンパス協生館藤原洋ホールにおいて、“モノづくりワークショップ2009”を開催しました。当日は、企業で改善活動をリードされている方々や経営層・コンサルタント・学生など約170名のご参加を頂きました。



パネルディスカッション

その後のパネルディスカッションは、「5Sと改善マネジメントについて」というテーマで、行われました。初めに柿内氏〔写真右〕から、「現場で不要・不急のものを分類しながらモノにカードを貼り、社長が中心となり全社的な問題を顕在化して改善へ導く手法」である『KZ法』

の内容と、その中での経営者の役割について豊富な事例をまじえてお話しいただきました。

松尾氏〔写真左〕からはボッシュ栃木工場における5S/6S [5S+しつこく] 活動、標準作業の維持・改善の事例や、それらの地道な活動を品質不良ゼロや人材育成、ひいては全従業員の幸せづくりへとつなげていくためのトップの役割についてお話しいただきました。

その後河野教授、坂爪准教授を加えた4名のパネリスト、フロア参加者の間で、「5Sなどの局所的な活動をどのように全社的活動にしていくか」「トップの関与が及ぼす影響」「従業員のハートに火をつけるための工夫」などについて活発な議論がなされました。

統括講義

最後に統括講義の中で河野教授は、「IT化・グローバル化という外的要因の変化の中でも、5Sのような地道な活動が大切であるということ」「モノづくりの基本は変わらないこと」「5Sによって現場と経営を結びつけられること」「改善活動を楽しむことの大切さ」等を今日の講演・ディスカッションを通じて再確認できたのではないかと、3時間半にわたるワークショップを締めくくりました。

基調講演

ワークショップの最初に、立石氏から『モノづくり企業の体質強化-中長期視点からのマネジメント』というテーマでご講演いただきました。オムロン株式会社のモノづくりの変遷を振り返り、直近の世界的金融危機を含めた環境下での課題、現在求められているモノづくりの方向性とその実現のためのモノづくり力強化の諸活動、そしてそれらをリードし支えるトップの役割について具体的な事例と豊富な資料をもとにお話いただきました。



左から：坂爪准教授、松尾氏、立石氏、河野教授、柿内氏

ダブルディグリー・プログラム (ESSEC、WHU) 開始について



ダブルディグリー・プログラムについて

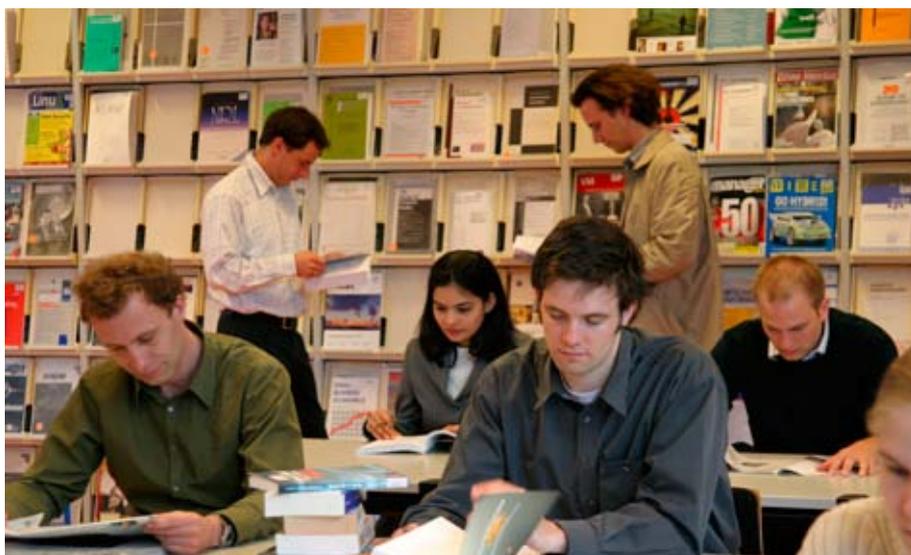
日本国内のビジネスが成熟段階を迎えている現在、成長の大きな可能性は、海外市場およびビジネスのグローバル展開にあります。KBSのカリキュラムは、グローバルに活躍できるビジネス・リーダーの育成を念頭においています。そのための最も本格的なプログラムとして、海外トップレベルのビジネススクールとの、ダブルディグリー・プログラムを2009年度より開始

しました。

ダブルディグリー・プログラムは、KBSと提携校で1年ずつ学び、2年で両校の正規卒業生として計2つのMBAが授与されるプログラムです（WHUとのプログラムは計2年半）。取得科目が多くなるほか、語学力や異文化対応能力なども要求される、チャレンジングなプログラムです。

ESSEC Business Schoolとのダブルディグリー・プログラム

ESSEC Business School（以下ESSEC）はフランスのグランゼコールの名門校の1つで、1907年設立のビジネススクールは100年の歴史を誇り、そのプログラムは高い評価を受けています。KBSとは、2003年から単位交換留学制度を実施しており、2009年度からはダブルディグリー・プログラムがスタートしました。本プログラムでは、本研究科の学生が1年次をKBSで、2年次をESSECのMBA課程で学び、両校の修了要件を修めることにより、2年間で両校から正規のMBA学位が計2つ授与されるプログラムです。



WHU - Otto Beisheim School of Management とのダブルディグリー・プログラム

WHU - Otto Beisheim School of Management（以下WHU）はドイツ経済界からの寄付をもとに創立された私立のビジネススクールで、小規模ながら優秀な卒業生と充実したカリキュラムに定評があります。多くのランキング調査で、ドイツ国内だけでなく世界でもトップレベルのビジネ

スクールとの評価を得ています。KBSとは、1990年から単位交換留学制度を実施しており、2010年度からはダブルディグリー・プログラムがスタートします。これは、本研究科の学生が1年次4月～2年次7月をKBSで、2年次9月～3年次6月をWHUのMBA課程で学び、両校の修了

要件を修めることにより、両校から正規のMBA学位が計2つ授与されるプログラムです。

※WHUのプログラムに参加する学生は、3年次の9月までKBSに在籍することになります。

集中企業研究レポート

集中企業研究

2009年6月18日、当研究科において、新しく開講した「集中企業研究」（自由科目）の最終講義にオムロン株式会社のご協力を得て立石文雄氏（オムロン株式会社取締役副会長）をお招きしました。

本科目では、「広く分野横断的に1つの企業を深く分析する」、さらに「トップの視点に立って考察する力を養う」という目的のもと、オムロン株式会社の実際の経営を取り上げました。

この授業では、学生がオムロンの本社所在地である京都に赴き綾部市にある工場を見学し、また、立石氏はじめ人事、技術、財務のトップの方にヒアリングを行いました。そしてオムロンの価値創造の道筋を明らかにし、最終的にケース教材としてまとめました。最終講義ではこのケース教材を用いて学生が授業をリードする形でクラスディスカッションを行いました。

キーバリュードライバー

ディスカッションは、「オムロンの企



立石 文雄氏

業価値に大きな影響を与える要因（KVD: キーバリュードライバー）の分析」と「オムロンの将来像の考察」をテーマにして進められました。そのうちKVDの議論については、オムロンの創業から現在までの75年という長い時間を振り返るというアプローチで進められました。その結果、戦略とともに、より踏み込んだオムロン独自の文化、ソーシャルニーズの創造、SINIC理論、企業理念の中でのチャレンジ精神や技術力等、企業価値の長期的視点などにも話題が及び、白熱し

た議論が展開されました。

学生の講評では、今後25年スパンで将来のシナリオを描いたシミュレーションがKVDを使って行われました。最後に立石氏より講評として、実際の経営において、(1) 将来に対する方向性をきっちり作りこみ、実行しながらアジャストしていくことが重要である、(2) 夢のある会社になりたい、(3) 企業理念を求心力としてぶれない経営をしていきたい、(4) フェアネスを大事にしている、というお話をいただきました。

立石氏講評

「現在の世の中のビジネススクールで実施されているケースメソッドは事前予習をしてきて3時間前後の時間である答えを出します。それに比較して今回は、事業所訪問、歴史館訪問という現場を体感し、それに10回（3時間×10回）の議論を交えての考察であり、学生さんにとっても良い体験となられたと思います。弊社から出席させて頂いた4名の社員も外部の声を聞かせてもらい、有意義な半日になったと思います。」とコメントをいただきました。ご協力いただきましたオムロン株式会社の皆様、お忙しい中ありがとうございます。今後益々のご発展をお祈りします。



OMRON

オムロン株式会社

本社	〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入
東京本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目4番10号
創業	1933年5月10日
設立	1948年5月19日
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

▷ <http://www.omron.co.jp/>

2009年度セミナー開催報告

■ 第54回高等経営学講座

2009年7月27日(月)～8月4日(火)



Sunil Gupta教授 (ハーバードビジネス・スクール)

第54回高等経営学講座は、帝国ホテル大阪にて開講されました。KBS教授陣に加えて、ハーバード・ビジネス・スクールのSunil Gupta教授、オリックス株式会社取締役兼代表執行役社長グループCOOの梁瀬行雄氏、シナジーマーケティング株式会社代表取締役の谷井等氏、北京パラリンピック日本選手団競泳トレー

ナーの島樹氏を講師としてお迎えしました。

梁瀬氏からは「企業体質の強化と事業の再構築」、谷井氏からは「ベンチャー企業におけるビジネスモデルの変遷」というテーマで、それぞれ既存の経営環境や構造に基づきつつ自由に事業展開を模索し、頑健なビジネスモデルを構築する戦略に

ついてご講演いただきました。そして島氏からは「ビジネスマンにおこりやすい腰痛・肩こりとその予防」についてご講演いただき、実地でエクササイズも行われました。

「激動する経営環境下での ビジネスモデルの再検討」

今回のセミナーのテーマ「激動する経営環境下でのビジネスモデルの再検討」は、サブプライムに端を発した世界同時金融市場暴落を背景とした厳しい環境下で、ビジネスモデルを再検討し、企業戦略・事業戦略を再構築する必要があるのではないかと、という問題意識に立脚しています。

2009年5月に就任した清家塾長の講演「実学の精神に立ち返る」と、Sunil Gupta教授の講演「難関突破戦略の構築」が、セミナー全体を華々しく締めくくりました。

■ 第97回経営幹部セミナー

2009年9月7日(月)～9月19日(土)

第97回経営幹部セミナーは、ヒルトン名古屋で開催され、落ち着いた雰囲気の中、ケーススタディでは活発な議論、示唆の多い講義が展開されました。今回の使用ケースでは、ものづくりの街“名古屋”にふさわしくメーカーを扱ったものが多かったものの、グローバル戦略、マーケティング、経営戦略、組織論、会計管理など多様な切り口での議論、講義となり、そのバラエティ豊かな内容で、ケースで扱った業界以外の方からも得るものが大きかったとご好評をいただきました。

またケース・メソッドの他、今回は特別講師として、慶應義塾大学名誉

教授の池井優氏をお招きし、『日米プロ野球経営比較論一大リーグは何故イチローにそのような高給を支払えるのか』と題してご講演いただきました。野球という人気スポーツにま

つわる事柄から、ビジネスに結びつくお話も多数いただきました。最終日には、当校池尾教授の講演『マーケティング革新とオープン型経営』によりセミナーを締めくくりました。



■ 第98回 経営幹部セミナー

2009年11月2日(月)～11月14日(土)

第98回経営幹部セミナーは、下田東急ホテルで開催されました。日常生活から離れた下田は、集中して勉強するには絶好のロケーションです。今回のセミナーは、「会議の知的生産性」に始まり、「会計」「財務」「マーケティング」等、MBAコースを凝縮した中身の濃い内容でした。ケースディスカッ

ションに加えて、土曜日の講演では許斐義信教授が『日本企業の国際競争力』と題して、真の国際競争力回復への処方箋を示し、山根節教授の『国際会計基準(IFRS)で変わるこれからの経営』では、世界の金融マーケットの動向とこれからの日本企業の経営のありかたを展望しました。



■ 第44回 マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)

2009年9月1日(火)～12月3日(木)
(3ヶ月間集中全日制プログラム)



第44回MDPは下田東急ホテルで開催された「オリエンテーション合宿」で幕を開け、「合宿を機に気持ちの切り替えができた」と受講生から

好評の声をいただきました。

3ヶ月間の授業は、MBAの授業を凝縮した非常に内容の濃いプログラムが組み立てられています。協生館でのケース教材を使用した授業に加えて、那須への工場見学でリアルに現場に触れる機会が設けられたり、世田谷のセミナーハウスにおけるビジネスゲーム合宿では、会社経営を疑似体験することができたりと、刺激のある内容で日々楽しんで学習できた、と受講生からは感想が寄せられています。

さらに、この3ヶ月間集中プログラ

ムならではのと言えるのが、受講生同士のネットワークの構築です。普段の仕事では接する機会のない他業種の方々と同じグループに属し議論をかわすことで、日々新たな発見があります。これにより、今まで以上に多面的に物事をとらえることができるようになったと、意識改革を実感された受講生が多数いらっしゃいました。また、このような受講生間や教員との人的ネットワークは、職場に戻られた際にも貴重な財産となります。

第44回MDP 受講生インタビュー



スキルアップと新たな気付き

事業投資や新しいビジネスモデルの構築、更には子会社・関係会社の経営管理といった様々な場面において、多岐に亘るマネジメントスキルの発揮が求められています。このプログラムに参加して、これまで仕事の現場で培った知見や経験をあらためて学術的・体系的に整理し直すと同時に、異業種から集まるメンバーとの議論や交流を通じて自身を振り返ることで新たな切り口や気付きを得ることができています。

また、3ヶ月間の集中プログラムは、まさにケースとの格闘であり、そこから何を学ぶかは自身の取組み姿勢次第とも言えます。私もプライベートの時間は全くと言っていいほどなくなりましたが、完走した後は大きな充実感と達成感を得られるものと考えます。

笹山 彰一氏
1967年生まれ 東京外国語大学外国語学部中国語学科 1991年卒
(三井物産株式会社 メディカル・ヘルスケア事業部)



ケースメソッドを体験して

扱われるケースのほとんどが実際に起こった企業の事例に基づき作成されたもので、大変リアルティがあります。時には工場に行き現場を見ながらの授業もあり、真実味を持ってケースと対面することができます。結果、様々な分析や判断を多面的にバランスよく身に付けることができるので、実際のビジネスの場で使える即戦力が養われると思います。

ケースメソッドは、「自己学習」「グループディスカッション」「クラスディスカッション」と3段階に分けて行われるので、自分の意見と他者の意見がどのように違うのか思考プロセスや価値観基準より確認できます。

最後の授業では個人研究の作成も設けられていますので、インプットだけでなくアウトプットをすることにより、成果を確認することもできると思います。

藤江 誠氏
1976年生まれ 明治大学商学部商学科 2000年卒
(久光製薬株式会社 人事部人材開発課)

教員一覧

教授



青井 倫一

AOI, Michikazu

専攻分野

マネジリアル・エコノミクス, 競争戦略, 交渉研究論, コーポレート・ガバナンス, リスクマネジメント



河野 宏和

KONO, Hirokazu

専攻分野

生産政策, 生産マネジメント, 生産管理論, 経済性工学



浅川 和宏

ASAKAWA, Kazuhiro

専攻分野

多国籍企業論, 組織理論, グローバル・イノベーション論



小林 喜一郎

KOBAYASHI, Kiichiro

専攻分野

経営戦略論, 組織戦略論



姉川 知史

ANEGAWA, Tomofumi

専攻分野

企業経済学, 応用ミクロ経済学, 国際経営, 医療経済



許斐 義信

KONOMI, Yoshinobu

専攻分野

経営シュミレーション, 技術経営論, 経営再建論



池尾 恭一

IKEO, Kyoichi

専攻分野

マーケティング戦略, 消費者行動, 流通論



高木 晴夫

TAKAGI, Haruo

専攻分野

組織行動学, 組織とリーダーシップ



磯辺 剛彦

ISOBE, Takehiko

専攻分野

経営戦略, グローバルマネジメント



田中 滋

TANAKA, Shigeru

専攻分野

経営環境, 医療政策, 高齢者ケア政策, 医療経済学, ヘルスケアマネジメント



井上 哲浩

INOUE, Akihiro

専攻分野

マーケティング・マネジメント, マーケティング・サイエンス, マーケティング・コミュニケーション・マネジメント



中村 洋

NAKAMURA, Hiroshi

専攻分野

経済学, 産業組織論 (バイオ・医薬品), 経営戦略論



大林 厚臣

OBAYASHI, Atsuomi

専攻分野

ミクロ経済学, 産業組織論



林 高樹

HAYASHI, Takaki

専攻分野

金融証券市場の計量分析, 金融工学, 応用確率過程



山根 節 | YAMANE, Takashi

専攻分野
経営戦略, 組織マネジメント, 会計管理



余田 拓郎 | YODA, Takuro

専攻分野
マーケティング戦略, ビジネス・マーケティング,
サービス・マーケティング



渡辺 直登 | WATANABE, Naotaka

専攻分野
組織心理学, 心理測定論

准教授



安道 知寛 | ANDO, Tomohiro

専攻分野
経営科学



井上 光太郎 | INOUE, Kotaro

専攻分野
企業財務, コーポレートガバナンス, ファイナンス市場



太田 康広 | OHTA, Yasuhiro

専攻分野
分析的会計研究, 情報経済学



岡田 正大 | OKADA, Masahiro

専攻分野
経営戦略論



小幡 績 | OBATA, Seki

専攻分野
企業金融, 行動ファイナンス, NPO, 政治経済学



坂下 玄哲 | SAKASHITA, Mototaka

専攻分野
ブランド・マネジメント, 消費者行動



坂爪 裕 | SAKAZUME, Yu

専攻分野
生産政策, 生産マネジメント



高橋 大志 | TAKAHASHI, Hiroshi

専攻分野
企業財務, ファイナンス, アセットプライシング



村上 裕太郎 | MURAKAMI, Yutaro

専攻分野
分析的会計研究, 税務会計

専任講師



大藪 毅 | OYABU, Takeshi

専攻分野
人的資源管理論, 労働経済学, 医療機関の人事管理

2010年2月現在

教員業績一覧 (2008年～2009年)

著書

- 池尾 恭一 ▶『戦略的データマイニング』共著(日経BP社, 2008)
- 井上 哲浩 ▶『戦略的データマイニング—アスクルの事例で学ぶ』共著(日経BP社, 2008)
- 井上 光太郎 ▶「アクティビズムは株主価値を増大するか? 日本における株主提案の検証」(『日本企業の株主構造とM&A』第2章, 日本経済研究センター, 2009)
▶「日本のTOBは強圧的か?」(『M&A時代のファンドと株主利益』第5章, 日本経済研究センター, 2008)
- 太田 康広 ▶ウィリアム・R・スコット著、『財務会計の理論と実証』, 中央経済社, 2008年6月, 椎葉淳・西谷順平と共訳。
- 大林 厚臣 ▶『米国におけるバイオセキュリティ関連政策』, 『バイオテロ対策のニーズとシーズの構造およびマッチング』, 『産業界の事業継続と感染症・バイオテロ対策』, (慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所『日本におけるバイオテロリズム対策向上を目指した技術・研究開発に関する調査研究最終報告書』, 2008)
- 大藪 毅 ▶『長期雇用性組織の研究—日本人材マネジメントの構造』(中央経済社, 2009 (単著))
▶『なぜ会社を辞めるのか—曖昧な職務と効率的組織労働—』(『コラボレーション組織の経営学』, 中央経済社, 2008 (共著))
- 小幡 績 ▶『すべての経済はバブルに通じる』(光文社, 2008)
- 坂下 玄哲 ▶「消費者の情報処理と意思決定」「ブランド構築と消費者行動」『産業・組織心理学ハンドブック』IV-2&22, (丸善株式会社, 2009)
▶「生産と流通の分業関係の変化」『1からの流通論』第14章, (碩学舎, 2008)
- 田中 滋 ▶『ディジーズマネジメントの実際』共編著(日本医学出版, 2009)
▶『MBAの医療・介護経営』共編著(医学書院, 2009)
▶「日本の経済社会と医療」『学術会議叢書15 医療を崩壊させないために』所収(2008)
▶『在宅医療の経済的基盤』共編著(中央法規出版, 2008)
▶「ケア産業論」『ケアを実践する仕掛け』所収(岩波書店, 2008)
- 中村 洋 ▶『ライフサイエンス産業経済分析—経営と政策の共進的發展—』(慶應義塾大学出版会, 2009)
- 林 高樹 ▶林, 吉田. 「高頻度金融データと統計科学」『21世紀の統計科学I: 社会・経済の統計科学』第10章 (東京大学出版会, 2008)
- 山根 節 ▶『なぜ、あの会社は儲かるのか?』(日経ビジネス人文庫, 早稲田大学・山田英夫教授との共著, 2009)
▶『新版ビジネス・アカウンティング—財務諸表との格闘のすすめ』(中央経済社, 2008)
- 余田 拓郎 ▶『マーケティング科学の方法論』共編著(有斐閣, 2009)

論文

- 青井 倫一 ▶「行動する知性: 日本社会における経営資源の戦略的再結合」(慶應経営論集, 2008)
- 浅川 和宏 ▶“R&D Collaborations and Product Innovation,” (Journal of Product Innovation Management, 2008)
▶“R&D Internationalization in China and India: Conventional Wisdom Versus Reality,” (Asia Pacific Journal of Management, 2008)
- 安道 知寛 ▶2009 “Predictive Marginal Likelihood for the Bayesian Model Selection and Averaging,” International Journal of Forecasting, in press, 共著.
▶2009 “Bayesian and Non-Bayesian Analysis of the Seemingly Unrelated Regression Model with Student-t Errors and Its Application for Forecasting,” International Journal of Forecasting, in press, 共著.
▶2009: “Bayesian Factor Analysis with Fat-tailed Factors and Its Exact Marginal Likelihood,” Journal of Multivariate Analysis in press.
▶2009: “Bayesian Portfolio Selection Using Multifactor Model and Bayesian Predictive Information Criterion,” International Journal of Forecasting, in press.
▶2009: “Penalized Optimal Scoring for the Classification of Multi-dimensional Functional Data,” Statistical Methodology, in press, 共著.
▶2009: “Penalized Maximum Likelihood Boosting with Predictive Measures,” Japanese Journal of Applied Statistics, in press, 共著.
▶2009: Model selection for generalized linear models with factor-augmented predictors (with discussion). Applied Stochastic Models in Business and Industry, 25, 207-246, 共著.
▶2009: Nonlinear logistic discrimination via regularized radial basis functions for classifying high-dimensional data. Annals of the Institute of Statistical Mathematics, 61, 331-353, 共著.
▶2009: Bayesian inference for the hazard term structure with functional predictors using Bayesian predictive information criterion. Computational Statistics and Data Analysis, 53, 1925-1939.
▶2008: Measuring the baseline sales and the promotion effect for incense products: A Bayesian state space modeling approach. Annals of the Institute of Statistical Mathematics, 60, 763-780.

- ▶ 2008: Nonlinear regression modeling via regularized radial basis function networks. *Journal of Statistical Planning and Inference*, 138, 3616-3633, 共著.
 - ▶ 2008: Bayesian model averaging and Bayesian predictive information criterion for model selection. *Journal of the Japan Statistical Society*, 38, 243-257.
-
- 磯辺 剛彦
- ▶ Chan CM, Isobe T, ; Makino S. 2008. "Which Country Matters? Institutional Development and Foreign Affiliate Performance," (*Strategic Management Journal*: 29 (11):1179-1205)
 - ▶ Isobe T, Makino S, ; Montgomery DB. 2008. "Technological Capabilities and Firm Performance: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan," (*Asia Pacific Journal of Management* 25 (3):413-428.)
-
- 井上 光太郎
- ▶ "Corporate restructuring in Japan: Who monitors the monitor?" (*Journal of Banking and Finance* 32-12, 2008)
 - ▶ "Parent company puzzle in Japan: Another case of the limits of arbitrage," (*Hitotsubashi Journal of Commerce and Management* 42-1, 2008)
-
- 太田 康広
- ▶ "The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit," *Journal of Accounting and Public Policy* 28 (1), 58-67, January-February 2009.
 - ▶ "On the Conditions under which Audit Risk Increases with Information," *European Accounting Review* 17 (3), 559-585, September 2008.
 - ▶ "The Fairness Opinion Puzzle: Board Incentives, Information Asymmetry, and Bidding Strategy," (with Kenton K. Yee) *Journal of Legal Studies* 37 (1), 229-272, January 2008.
-
- 大林 厚臣
- ▶ 「サイズとニーズの構造化によるイノベーションの分類と製品開発戦略」(慶應経営論集, 2008)
 - ▶ 「IT障害に関する分野横断的演習の取組み」共著, (社会技術研究論文集, 2008)
-
- 大藪 毅
- ▶ 「専門組織の人材と労働市場」(病院Vol.67 No.3, 2008年3月号)
-
- 岡田 正大
- ▶ 「戦略策定のリアリティと戦略理論研究への課題」(組織科学, 2009, Vol.42, No.3)
 - ▶ 「日本企業のトップマネジメントチーム：デモグラフィックコミュニケーション意思決定」(共著, 上智経済論集, 2008, 第53巻 第12号合併号)
-
- 河野 宏和
- ▶ "Profit Sensitivity Analysis under Uncertainties for Cases of Production Capacity Surplus and Shortage," (*日本経営工学会論文誌*, 第59巻6号, 2009)
 - ▶ "Safety Analysis under Uncertainties for Investment Alternatives over Multiple Periods using the Total-Cost Unit-Cost Domain," (*日本経営工学会論文誌*, 第58巻6号, 2008)
-
- 小林 喜一郎
- ▶ 「長寿型製品と連続イノベーション」(慶應経営論集第26巻第1号, 2009)
-
- 坂下 玄哲
- ▶ 「消費者購買意思決定」(一橋ビジネスレビュー, 第57巻第3号, 2009)
 - ▶ 「カタログショッピングにおける購買意思決定プロセスに関する研究—同伴者による比較—」(*経営志林*第46巻第1号, 2009 (共著))
 - ▶ 「理想自己の決定主体—母娘関係と友人関係のノンバーバル・コミュニケーション比較—」(*経営志林*第46巻第2号, 2009 (共著))
 - ▶ 「リピート購買要因の探索的研究—トライアル購買との関連を手がかりに—」(*季刊マーケティングジャーナル*, Vol.28No.3, 2009 (共著))
 - ▶ 「消費者情報探索：論点と方法」(*季刊マーケティングジャーナル*, Vol.28No.2, 2008)
 - ▶ 「購買行動の反復性要因を探る」(*日経広告研究所報*42巻1号, 2008 (共著))
-
- 坂爪 裕
- ▶ 「セル生産方式における作業者の統制メカニズム：標準作業と標準時間に着目して」(*日本経営学会誌*, 第22号, 2008)
 - ▶ 「情報システム導入の失敗原因分析：利害関係者間のコンフリクトに着目して」(*経営情報学会誌*, 第17巻2号, 2008)
-
- 高橋 大志
- ▶ 「エージェントシミュレーションが行動ファイナンス理論と実市場をつなぐ」共著(*人工知能学会誌*, 2009)
-
- 田中 滋
- ▶ 「医療法人制度改革の評価と今後の課題」編著「医療と社会」, 17巻4号, (医療科学研究所, 2008)
-
- 中村 洋
- ▶ 「医療経済から見たジェネリック医薬品」(日本ジェネリック医薬品学会, 2009)
 - ▶ 「新たな派生市場セグメントに対する既存ビジネスシステムの適応困難性：競争優位劣化逆転の要因に関する一考察」共著(組織科学, 近刊)
 - ▶ 「製薬産業の構造変化および新しいアライアンスおよびM&Aへの展望」(臨床医薬, 2008)
-
- 林 高樹
- ▶ Hayashi, T. and Kusuoka, S. (2008) : "Consistent Estimation of Covariation under Nonsynchronicity," *Statistical Inference for Stochastic Processes*, 11-1, 93-106.
 - ▶ Hayashi, T. and Yoshida, N. (2008) : "Asymptotic Normality of a Covariance Estimator for Nonsynchronously Observed Diffusion Processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics* 60-2, 357-396.
-
- 村上 裕太郎
- ▶ "Does Firm Strategy Have Systematic Effects in Predicting Future Cash Flows ?" *Osaka City University Business Review*, 2009, forthcoming. (共著)
 - ▶ 「利益マネジメントの動学モデル」, 名古屋商科大学総合経営経営情報論集, 第53巻1号, 2008, pp. 105-115。(共著)
 - ▶ 「移転価格税制における2国間事前確認制度 (BAPA)」, 名古屋商科大学総合経営経営情報論集, 第52巻2号, 2008, pp. 149-158.
-
- 渡辺 直登
- ▶ "Application of Item Response Theory to Achieve Cross-Cultural Comparability of Occupational Stress Management 2008," (in press) *International Journal of Methods in Psychiatric Research*



2012年に50周年を迎えます

KBSは2012年に50周年を迎えるにあたり、
KBSオリジナルのロゴを作成しました。

賛助員

株式会社あおぞら銀行

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

伊藤忠人事サービス株式会社

エーザイ株式会社

株式会社カネカ

共立コミュニケーションズ株式会社

クレコン リサーチ&コンサルティング株式会社

恵和株式会社

佐藤製薬株式会社

参天製薬株式会社

新日本製鐵株式会社

スルガ銀行株式会社

セイコーホールディングス株式会社

積水化学工業株式会社

大正製薬株式会社

武田薬品工業株式会社

中外製薬株式会社

帝人株式会社

東京ガス株式会社

株式会社東芝

株式会社東武百貨店

日本ケミファ株式会社

日本サムスン株式会社

株式会社野村総合研究所

久光製薬株式会社

株式会社ビジネスコンサルタント

株式会社日立製作所

富士ゼロックス株式会社

富士通株式会社

丸紅株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

三菱重工業株式会社

株式会社守谷商会

ライオン株式会社

(五十音順 2009年11月現在)

KBSは開校以来、時代をリードするビジネスリーダーの養成と、そのために用いられるケース教材の開発に努力してまいりました。このような活動の資金として、私共のビジネス教育活動の意義をご理解いただいた賛助員の方々から納入していただく賛助費を活用させていただいております。

また、今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ね備えた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」の育成を目指し、全力を傾けていく所存でございます。

このような事情に鑑み、KBSでは賛助員制度の拡充・強化に努めております。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、賛助員に対しては、KBSの開催する特別講演会等へのご招待、KBSの発行する研究資料の一部無料配布などの特典をご用意しております。また、各種定期講座につきましては、所定の割引を行っております。

* 賛助員は、賛助費1口につき、各セミナーの参加者1名様が1割引となります。